

富山県中小企業の振興と人材の育成等に関する県民会議
平成 28 年度第 2 回 中小企業支援専門部会（要旨）

1 日 時：平成 29 年 2 月 24 日（金）14：30～16：30

2 場 所：富山県民会館 701 号室

3 説明事項

- （1）平成 28 年度 県中小企業振興施策（実施状況）について
- （2）富山県ものづくり産業未来戦略雇用創造プロジェクト
平成 28 年度の取り組み状況について
- （3）平成 29 年度 県中小企業振興施策（当初予算）について

4 委員からの主な意見

【1 事業承継について】

小規模の小売店などの事業者の多くが後継者難に直面している。事業を引き継ぐものにとって、財政基盤を固め、子どもから見て魅力があるような将来性が感じられる企業を作っておくことが重要であると考え、委員各位の意見をお聞きしたい。

・後継者だけでなく、その企業で働く従業員にとっても魅力のある企業にすることも必要。また、誰を後継者にするのかを早期に計画的に見極め準備を始めないと、廃業や買収につながりかねない。

・県内では 1,475 社が後継者難に陥っているというデータもある中、新世紀産業機構では、国の要請を受け引継ぎ支援センターを H27.10 月より設けており、今年度は 33 件の相談実績がある。売りたいという相談が、買いたいという相談より多い。業種としては、小売業および建設業が目立つ。

・銀行の相談内容で一番多いのは事業承継。相談者の約 6 割はサービス業であり、保証や財務といった問題に対する支援や情報提供が求められている。

製造業関係では、事業の拡大を図りたい企業が短期間に規模を拡大できる M&A を希望している傾向が強い。

・事業承継は非常に幅の広いテーマで、規模と業種によって直面する課題が異なる。M&A というのは大企業や、中小でも比較的規模の大きな企業の話であり、小規模事業者では後継者不足が課題となる。

・保証制度等については、県の制度などにも事業承継に関する支援があるので、周知を図っていきたい。

・後継者不在のまま廃業を余儀なくされるケースがみられる。事業承継は、非常に多くの時間を要するので、早めに事業を継ぐ人を決めて、相当な準備期間を設けることが重要。会社も努力が必要である。

- ・ 薬業連合会の会員企業の薬の販売業者は、社会構造の変化もあって昭和の頃と比較すると大きくその数を減らしている。各地で法人化している例も多い。

- ・ 繊維協会では、かなり前から事業承継についてセミナー開催などの取り組みをしており、およそ半数程度の会員が若手に経営を引き継いでいる。

- ・ 承継前に自社株の評価をしっかりとしておくことが重要。日本商工会議所では、流動性のない自社株については、額面で後継者に譲渡できる制度作りを財務省に働きかけている。

【2 IOTの導入促進について】

県では、IOTの導入を促進するため、コンソーシアムの設置、補助金制度、実質無利子の制度融資などの支援策の充実に取り組んでいるところであるが、この機会に、各業界のIOTに対する取組状況など、お聞きしたい。

- ・ 県内の多くの中小企業にとってのIOTというのは、そこまで大きなスケールの物ではないと考えている。製造業においては、製造ラインの見える化を実現し、そのデータを企業間連携に活用することなど、中小の企業が確実にできるレベルのことをしっかり行うことが富山版のIOTモデルになるのではないかと。産学連携で取り組みたい。

- ・ 小規模企業者にとってはIOTといってもとっつきにくく、何ができてどのくらいの効果が期待できるのかということが知られていない。具体的な事例などの情報をもっと出してほしい。

- ・ 国としても、中小企業の労働生産性の向上が至上命題ととらえられており、そのためにもIOT、AIの導入を推進したい。イニシャルコストを軽減する支援として補助金等の充実と併せ、情報提供の強化による意識の向上が必要ではないか。

- ・ IOT設備の導入による効果が不透明ということもあって、周囲の意識・関心は低い。特に企業のトップの理解が進まないと広がらないので、セミナー等を実施してほしい。

- ・ IOTやAIというと先進事例ばかりが紹介されていて身近なものに感じられないので、省力化による人員不足の解消やコストの削減など、判りやすい事例の周知が必要。

- ・ 新世紀産業機構では、各種セミナー等を通じて周知を図ると同時に、県からの補助金をうけ、新商品開発等に係る事業に対する助成なども行っているが、なかなかIOT関連のものが出てこない。AIやICTと混同して認識しているケースも多い。

- ・ 繊維業界の中では今のところ目立った動きはないが、スマートフォンを活用したIOTとSCM（サプライチェーンマネジメント）の融合ということで、製品の受発注の効率化を図るといった取り組みが検討されている。

- ・ ものづくりの現場では、CADの技術がこの数年で大きく進歩した。製品を作る際もCADのデータをNC加工機に直接取り込んで製作可能になっている。

- ・医薬品関連では、一般の工業製品と比べ規制が多いため製造ラインの中で他社との連携は難しいが、品質管理や製品開発分野などで I o T 技術の活用が期待できるのではないかと感じる。

- ・ I o T とは、正式にはセンサーで情報を収集し、そのデータをクラウドに保存し、A I で分析したものをフィードバックさせることをいうが、正しい理解が広まっていない。また、センサーで収集した情報をクラウドに蓄積し、それを A I で分析するといったようなことは中小企業では難しいのではないかと感じる。

- ・ I o T の高度な利用や社外との連携より、まずは社内の生産性向上、在庫管理、作業の省力化など、比較的容易な分野から取り組むべき。まずは裾野の拡大が重要である。

【3 最近の景況感について】

- ・景況調査の結果を見ると、全体として「横ばい」、資金繰りについても「普通」、という回答が多い。問題点として多く挙げられるのは人手不足問題。

- ・小規模企業が多い商工会連合会の調査では、人手不足が多いという回答。建築、飲食業では、廃業件数が多い。

- ・機電工業会でも、少子化の影響もある中で慢性的な人員不足を課題とする声が多い。これを解決するためのツールの一つとして、I o T 活用による省力化を考えていく。

- ・近年、労働時間の管理の厳格化が求められている。残業時間を月平均で 60 時間以内に制限する動きも出ており、人員不足の問題と併せて経営者の悩みの種となっている。

- ・人材不足の問題について、繊維業界では外国人の研修生の問題がある。現在最長 3 年の技能実習生の制度が、法改正により今後は最長 5 年になるが、賃金等の処遇改善が必要になるなど、雇用する側にとってはいいことばかりではない。